

業務委託仕様書等一覧

本業務において適用する仕様書等は次のとおりとする。

- 土木設計業務等共通仕様書（相模原市）
- 測量業務共通仕様書（相模原市）
- 地質・土質調査業務共通仕様書（相模原市）

※ 各共通仕様書は相模原市ホームページでダウンロードすることができます。

トップページ ＞ 市政情報 ＞ まちづくり・環境 ＞ 公共工事の技術・積算
＞ 業務委託

- 相模原市内水ハザードマップ等修正業務委託 特記仕様書
- 押印廃止に関する特記仕様書
- 電子納品に関する共通特記仕様書
- 相模原市ウィークリースタンス特記仕様書
- その他（別添仕様書及び特記仕様書）

令和 7 年 月 5 月

相模原市内水ハザードマップ等修正業務委託 特記仕様書

1. 業務目的

本市は、平成 24 年 9 月に内水ハザードマップを発行し、その後、浸水対策実施区域の掲載や、大雨警報等の発表基準等の見直しから、平成 24 年、平成 30 年と一部改訂を行った。

現行の内水ハザードマップは本市の既往最大降雨である 96.5mm/hr（平成 20 年）を対象に浸水想定区域が記載されているが、令和 3 年に水防法が改正され、水位周知下水道以外でも想定最大規模降雨に対する雨水出水浸水想定区域の指定が必要とされ、下水道による浸水対策を実施している全ての地方公共団体における内水浸水想定区域図の作成・公表が必要となった。

現行の内水ハザードマップの公表から約 10 年が経過し、水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定や内水浸水想定区域の作成・公表が必要であることから、令和 5 年度に雨水出水浸水想定区域図（案）、内水浸水想定区域図（案）及び内水ハザードマップ（案）を作成した。

本業務では、令和 5 年度以降に下水道台帳の一部管路情報が更新されたことに伴い、再度、浸水シミュレーションを行う必要が生じたため、流出解析モデルの修正及び再シミュレーションを実施する。併せて内水ハザードマップ等の公表に向けた庁内会議に関する資料作成や会議の指摘事項を反映し、内水浸水想定区域図を作成し、併せて公表する雨水出水浸水想定区域図や内水ハザードマップを作成することを目的とする。

2. 業務対象

2-1. 業務内容

本業務の内容は以下のとおりとする。

- (1) 内水浸水想定区域図の作成
- (2) 雨水出水浸水想定区域の検討
- (3) 内水ハザードマップの作成
- (4) 報告書作成
- (5) 打合せ協議
- (6) 照査

2-2. 業務対象範囲

本業務の対象範囲は、計画排水区 11,812ha とする。（別紙参照）

3. 業務条件

- (1) 内水浸水想定区域図を作成するにあたり、流出解析モデル利活用マニュアル（2017年 3 月）を準拠し浸水シミュレーションを行うこと。
- (2) 使用する流出解析モデルは、「相模原市内水ハザードマップ等策定業務委託」（令和 6 年 3 月）（以下過年度委託）にて使用したモデル（InfoWorksICM）を活用すること。

(3) 浸水シミュレーションにおける設計条件は、次のとおりとする。

作 業 項 目	設 計 条 件
1. 解析対象区域	9,165 ha
2. 解析対象項目	流出量
3. 数値データ化する最小管径	φ200mm
4. 数値データの状態	電子化されている
5. 内水氾濫解析のモデル化手法	氾濫解析モデルによる解析手法：一次元解析+氾濫解析
6. キャリブレーション	なし
7. シミュレーション	
降雨数	1 降雨 ・ 想定最大規模降雨（153mm/hr）
対策ケース数	1 ケース 過年度業務に合わせてシミュレーションを実施する

(4) 内水浸水想定区域図は「内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）」（令和 3 年 7 月 国土交通省 水管理・国土保全局下水道部）に基づき作成すること。

(5) 内水ハザードマップは、「水害ハザードマップ作成の手引き」（平成 28 年 4 月 国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室）に基づき作成すること。

(6) 雨水出水浸水想定区域の検討は、「水位周知下水道制度に係る技術資料（案）」（平成 28 年 4 月 国土交通省・国土保全局下水道部）を参考に検討を行うこと。

4. 業務内容

4-1. 内水浸水想定区域図の作成

(1) 浸水シミュレーションによる内水浸水想定

過年度において、下水道台帳を一部更新した箇所（参考 1 参照）について、過年度委託で作成したモデルへ反映し、浸水シミュレーションを実施すること。なお、浸水シミュレーション手法については、過年度委託にて行ったシミュレーション手順（参考 2 参照）を遵守すること。

(2) 内水浸水想定区域図の作成

浸水想定区域の表示について、他都市で公表された内水浸水想定区域図を確認し、表記内容を監督員と協議し、その結果を踏まえ作成する。

4-2. 雨水出水浸水想定区域の検討

(1) 浸水想定区域の検証

作成した内水浸水想定区域図の基となる浸水シミュレーション結果を基に、各メッシュの浸水時間や浸水深の時系列変化を分析し、長時間浸水の恐れのある区域を抽出する。

また、明らかに浸水が想定されない区域についてもメッシュ単位で整理する。

(2) 雨水出水浸水想定区域図の作成

他都市において公表された雨水出水浸水想定区域図の情報を調査し、他都市の指定方法をまとめる。

その結果を用いて監督員と協議し、公表する雨水出水浸水想定区域図（案）とその考え方をまとめ、庁内会議の資料を作成し提出する。市の公表については令和 7 年 11 月を想定している。

4-3. 内水ハザードマップの作成

(1) 作成条件の検討

内水ハザードマップの表示については、「相模原市ユニバーサルデザイン基本指針」（平成27年3月）に基づき、ユニバーサルデザインフォントの使用・書体の選択・大きさ・色使い・見やすさ等作成すること。

また、内水ハザードマップの表記範囲や記載事項について、情報を収集する。また周知方法については、参考となる都市を5都市程度上げ、ホームページなど電子媒体での公表方法をまとめる。

過年度委託と同様に、情報面は同一であるが、地図面については、南区版、中央区版・緑区版、緑区①版、緑区②版、緑区③版に分け作成すること。

(2) 地図面の記載事項の修正

洪水・土砂等最新の各種ハザードマップの図面データの提供を受け、地図面に反映させる。また、要配慮者施設及び大規模工場等については、防災部局と協議し、最終決定された箇所を地図面に反映させる。

(3) 情報面の記載事項の検討

他都市において公表された内水ハザードマップの情報を調査し、その結果を用いて監督員と協議し、必要に応じて資料の修正を行う。

(4) 内水ハザードマップの作成

修正したシミュレーションデータを用いて、前項までに検討した成果を踏まえ、内水ハザードマップの記載構成を修正し、内水ハザードマップの原版データ（AdobeIllustrator）を作成する。

(5) ホームページ掲載用データ作成

本業務で作成した内水ハザードマップは、市ホームページ掲載用の電子データ（PDF形式）を作成するものとする。なお、データの規格は、次のとおりとする。

- ・PDFのタイトルを必ず入力し、作成者欄は相模原市とすること。
- ・読み上げソフトに対応したPDFとなるようPDF内に文字情報を含めること。また、フォントは全て埋め込むこと。
- ・文字間にスペースが入っているものについては、文字間均等割付けなどの機能を使用すること。
- ・ダウンサンプリング機能などを使用し、ファイルサイズの縮小に努めること。
- ・別途「浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第5版）」（国土交通省）（令和6年4月）に基づくデータを作成し納品すること。
- ・相模原防災マップ及び市庁内GISシステム（拡張子：SRIMS(.bds)及びS-map(.shp))で利用を想定しているため、データを作成し納品すること。作成方法については監督員と協議すること。

4-4. 報告書作成

4-1～4-3の検討結果を報告書として取りまとめる。

4-5. 打合せ協議

本業の協議は、着手時、中間2回、完了時の計4回とする。

4-6. 照査

照査技術者は、業務における検討内容及び提出図書についてその妥当性を照査し、照査報告書を作成する。

5. 提出図書

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 報告書 | A4 版 2 部 |
| (2) 内水ハザードマップ | A1 版 2 部 |
| (3) 議事録 | A4 版 2 部 |
| (4) 参考資料 | A4 版 2 部 |
| (5) 電子成果品 | DVD 2 部 |

※電子成果品には、内水ハザードマップの原版データ、ホームページ掲載用データ、流出解析モデルデータ（Info Works ICM）及び各種GISデータを含める。収録データの詳細な種類及び形式は、監督員との協議により決定する。

6. 貸与資料

次の資料について貸与する。

- (1) 相模原市内水ハザードマップ等策定業務委託（令和6年3月）
雨水流出解析モデル（Info Works ICM）を含む
- (2) 相模原市ユニバーサルデザイン基本指針（平成27年3月）
- (3) その他（監督員と協議による。）

7. 参考図書

次の最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 雨水管理総合計画策定ガイドライン（案）（国土交通省）（令和3年11月）
- (2) 下水道事業の手引（日本水道新聞社）（最新版）
- (3) 下水道計画の手引（全国建設研修センター）（最新版）
- (4) 下水道施設計画・設計指針と解説（日本下水道協会）（最新版）
- (5) 下水道総合浸水対策計画策定マニュアル（案）（国土交通省）（令和3年11月）
- (6) 官民連携した浸水対策の手引き（案）（国土交通省）（令和3年11月）
- (7) 下水道浸水被害軽減総合計画策定マニュアル（案）（国土交通省）（令和3年11月）
- (8) 水位周知下水道制度に係る技術資料（案）（国土交通省）（平成28年4月）
- (9) 内水浸水想定区域図作成マニュアル（案）（国土交通省）（令和3年7月）
- (10) 水害ハザードマップ作成の手引き（案）（国土交通省）（令和5年5月）

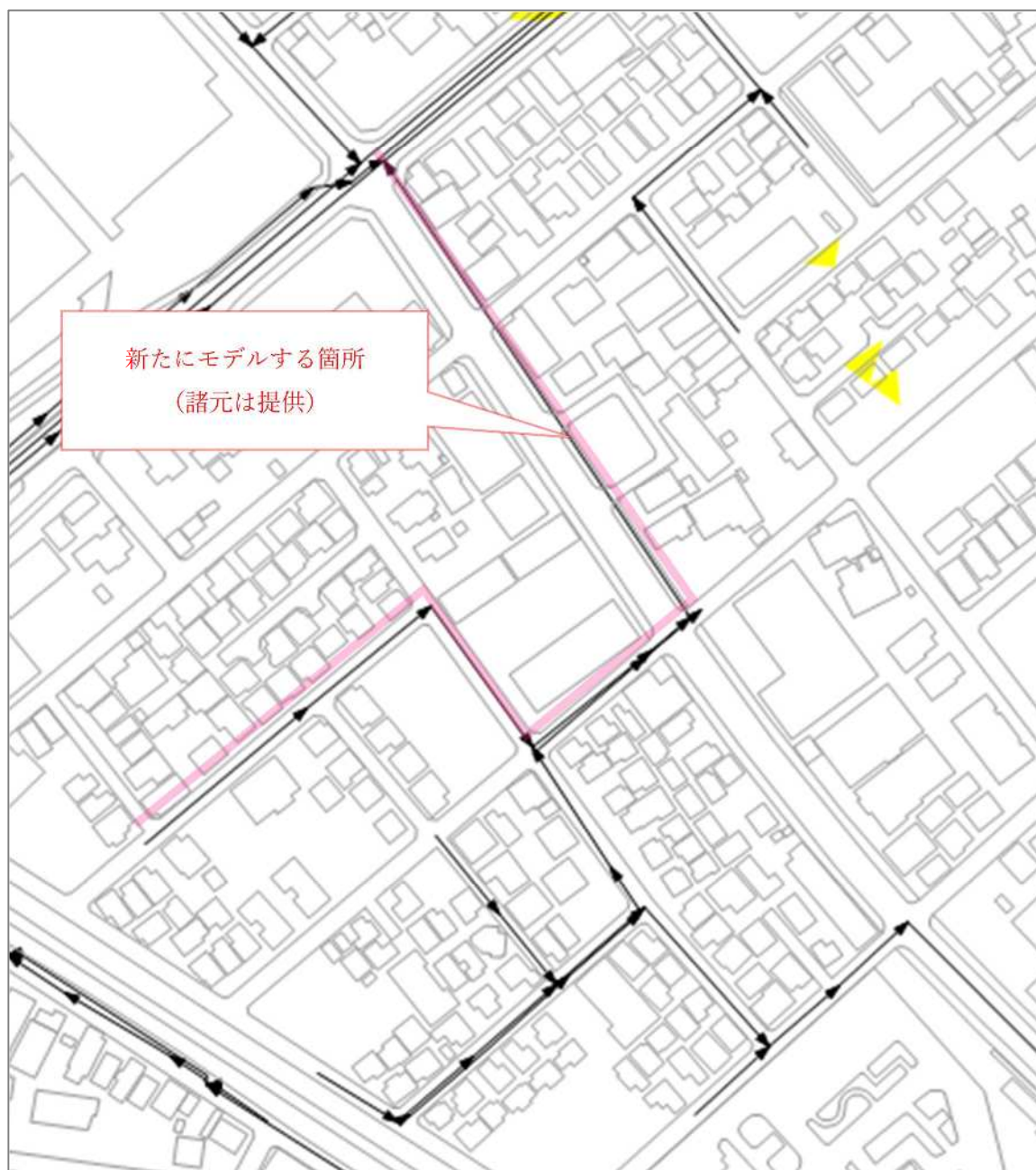
(11) 下水道管きょ等における水位等観測を推進するための手引き（案）（国土交通省）（令和3年11月）

(12) 流出解析モデル利活用マニュアル（雨水対策における流出解析モデル運用の手引き）（日本下水道新技術機構）（平成29年年 3 月）

(13) 「浸水想定区域図データ電子化ガイドライン（第5版）」（国土交通省）（令和6年4月）

(14) その他（監督員と協議による。）

参考（下水道台帳を一部更新した箇所）



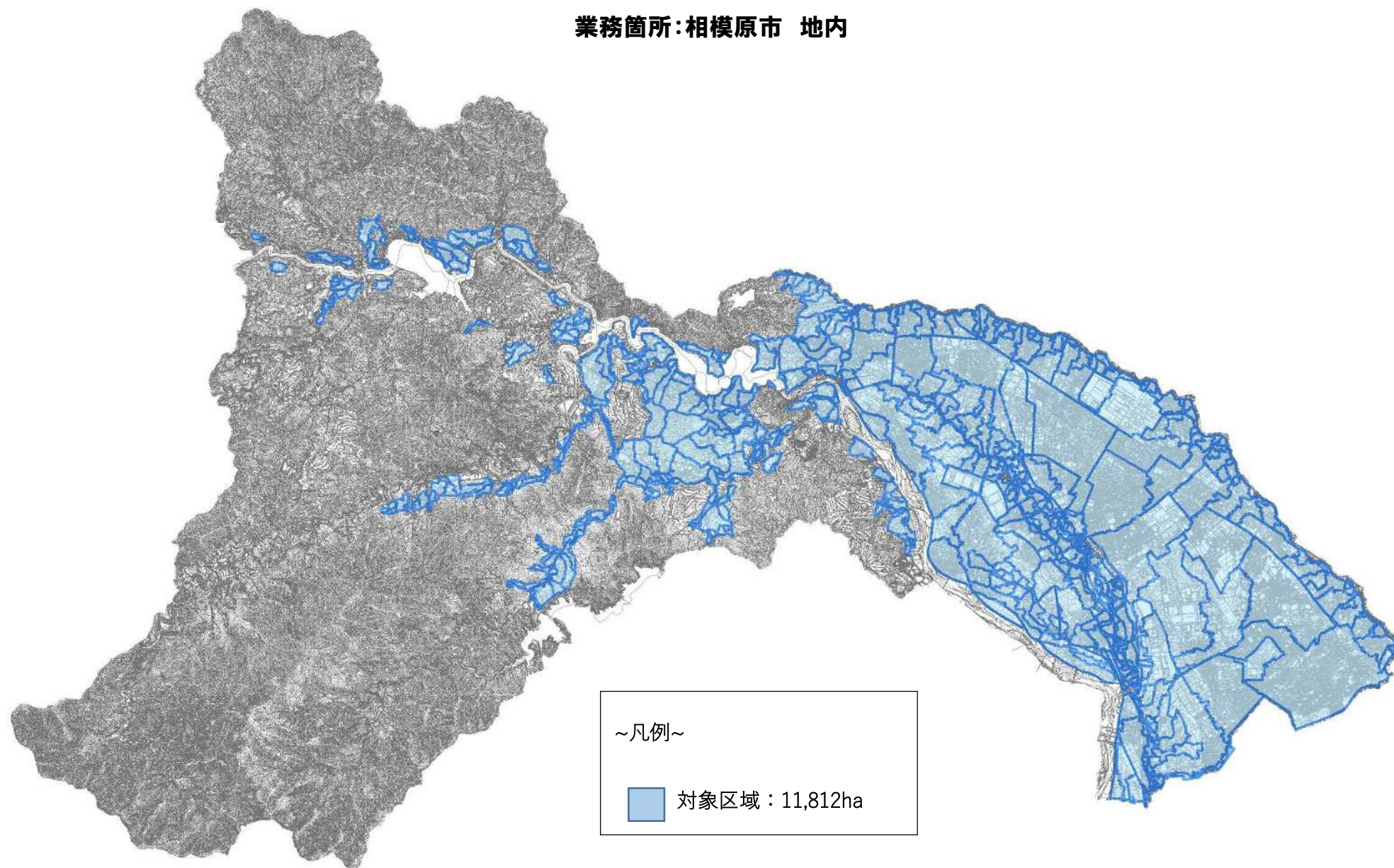
参考（過年度委託のシミュレーションにおける放流先河川の水位設定の概要）

●実績降雨時の水位波形を取得するために、既往モデルにて水路モデルとして組み込んだ河川（鳩川、姥川、八瀬川）と水路モデルに組み込んでいない河川（相模川、境川）について、それぞれ以下の工程を実施し、水位波形を取得し解析を行う。

- （１）各諸元を修正した既往モデルにてシミュレーションを実施
- （２）既往モデルにおける各吐口の水位波形を記録
- （３-１）鳩川、姥川、八瀬川における吐口は（２）で記録した水位波形を外水位として設定
- （３-２）相模川および境川における吐口は（２）で記録した水位波形を「ピーク水位＝吐口の堤防高」となるよう引伸ばした水位波形を外水位として設定
※ピーク水位＞堤防高のとき、ピーク水位を堤防高とすると水位波形の引縮めを行うこととなり、想定される最高水位より低くなることから、引縮めを実施せず（２）で記録した水位波形を外水位として設定
- （４）放流先河川をモデルから除いたモデルにてシミュレーションを実施

相模原市内水ハザードマップ等修正業務委託 位置図

業務箇所：相模原市 地内



押印廃止に関する特記仕様書

(適用)

第1条 本仕様書は、土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）における押印廃止に関し必要な事項を定めるものとする。

(押印廃止に関する読み替え)

第2条 共通仕様書、第1章総則第2条、29中「発行年月日を記録し、署名又は捺印したものを有効とする。」とあるのは「発行年月日を記載したものを有効とする。」と読み替えるものとする。

2 共通仕様書、第1章総則第8条、2（6）中「照査技術者の責において署名捺印のうえ管理技術者に提出するものとする。」とあるのは「照査技術者の責において管理技術者に提出するものとする。」と読み替えるものとする。

(補則)

第3条 本仕様書について、発注者と受注者との相互の間に疑義が生じたとき又は本仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

附 則

本仕様書は、令和3年1月7日から適用する。

電子納品に関する共通特記仕様書

(適用範囲)

第1条 本仕様書は、本業務の最終成果を電子納品の対象とし、そのために必要な事項について定めるものとする。

(電子納品)

第2条 電子納品とは、本業務の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、「相模原市電子納品運用ガイドライン【業務編】平成30年4月」（以下「ガイドライン」という。）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(成果品の納品)

第3条 成果品は、ガイドラインに基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）に格納して2部納品すること。

なお、電子納品の対象外とした品目は、紙で納品する。又、ガイドラインで特に記載がない項目については、原則として成果を電子化して納品する義務はないが、監督員と協議の上、電子化の是非を決定する。

2 前項で規定する電子媒体は、監督員と別途協議の上、他の電子媒体（DVD-R）とすることができる。

(成果品の確認)

第4条 受注者は、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施すること。なお、電子データの検査方法については、別途協議の上決定する。

(成果の電子納品対象とする品目)

第5条 本業務における電子納品の品目は次の通りとする。

- (1) 報告書に関する成果品。
- (2) その他関係図書に関する成果品。
- (その他)

第6条 受注者は、本業務を実施するにあたり、事前協議を実施するとともに、結果を事前協議チェックシートに記載し、業務計画書に添付すること。又、その他内容に疑義を生じた場合は、速やかに監督員と協議し、その指示を受けなければならない。

附則

本仕様書は、平成25年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成28年4月1日から適用する。

附則

本仕様書は、平成30年4月1日から適用する。

相模原市ウィークリースタンス特記仕様書

(目的)

第1条 労働時間の上限規制やワークライフバランスの推進などの働き方改革を踏まえ、公共工事及び公共工事に係る委託業務を円滑かつ効率的に進めるために、一週間における受発注者間相互のルールやスタンスなどを目標として定め、計画的に履行することにより労働環境の改善を行い、工事目的物及び成果品の品質確保・向上及び担い手の育成・確保を図る。

(取組の内容)

第2条 発注者は、以下の項目を例として受注者と取り組む内容を確認及び調整の上、設定する。

- (1) 月曜日（休日明け）を依頼の期限日としない
- (2) 水曜日は定時の帰宅に心掛ける
- (3) 土・日曜日に休暇が取れるよう金曜日には依頼しない
- (4) 昼休みや午後5時以降の打合せをしない
- (5) 定時間際、定時後の依頼、打合せをしない
- (6) 16時以降の現地立会を行わない
- (7) 作業内容に見合った作業期間を確保する
- (8) その他、任意に設定する

(運用方法)

第3条 発注者は契約後の初回打合せ時に、前条各号の内容について受注者と取り組む内容を確認し設定する。

2 受注者は前項の規定により設定した内容を施工計画書又は業務計画書に記載する。

附 則

この仕様書は、令和6年7月1日から施行する。